別記第１号様式（第６条関係）

　　年　　月　　日

東 京 都 知 事　殿

申請者（代表者）

　　　　　　　〒

住所・所在地

氏　　　　名

法人等である場合は

法人等名及び代表者氏名

年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金交付申請書

標記の補助金の交付を受けたいので、既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金交付要綱第６条第１項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

＜所属行政庁確認欄※＞

確認日　　　：

確認方法　　：□対面　□電話

□その他（　　　　　）

本人確認情報：

入手記録　　：

＜本人確認欄＞

書類発行権限を有する者

役職及び氏名　　　：

連絡先（電話番号）：

事務担当者

所属、役職及び氏名：

連絡先（電話番号）：

|  |  |
| --- | --- |
| １　申請金額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ２　証明書取得予定の工法の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 工法の名称 | ： |
| 申請者名 |  |
| 申請者の住所 | ： |
| 申請先 | ： |
| 証明書依頼予定日 | ：　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 証明書取得予定日　　　　　　　　　　　 | ：　　　　　　年　　　月　　　日 |

 |

（注意）　１　本人確認欄は、印鑑登録証明書の原本を添付の上、本申請書に押印をする場合及び公印を押印する場合

で請求書等にも押印をするときについては、記載不要です。

２　※印のある項目は、記入しないでください。

別記第２号様式（第７条関係）

　　年　　月　　日

東 京 都 知 事　殿

申請者（代表者）

　　　　　　　〒

住所・所在地

氏　　　　名

法人等である場合は

法人等名及び代表者氏名

年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金

一括設計審査（全体設計）申請書

標記の補助金の一括設計審査（全体設計）を受けたいので、既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金交付要綱第７条第１項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　申請金額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ２　証明書取得予定の工法の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 工法の名称 | ： |
| 申請者名 |  |
| 申請者の住所 | ： |
| 申請先 | ： |
| 証明書取得依頼予定日 | ：　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 証明書取得予定日　　　　　　　　　　　 | ：　　　　　　年　　　月　　　日 |

 |

＜本人確認欄＞

書類発行権限を有する者

役職及び氏名　　　：

連絡先（電話番号）：

事務担当者

所属、役職及び氏名：

連絡先（電話番号）：

＜所属行政庁確認欄※＞

確認日　　　：

確認方法　　：□対面　□電話

□その他（　　　　　）

本人確認情報：

入手記録　　：

（注意）　１　本人確認欄は、印鑑登録証明書の原本を添付の上、本申請書に押印をする場合及び公印を押印する場合

で請求書等にも押印をするときについては、記載不要です。

２　※印のある項目は、記入しないでください。

別記第３号様式（第７条関係）

都市建企第　　号

　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　殿

東 京 都 知 事

○ ○　○ ○ ○

年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金

一括設計審査（全体設計）承認通知書

　　年　　月　　日付けで申請のあった　　年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金一括設計審査（全体設計）申請については、下記のとおり承認することを決定したので同補助金交付要綱第７条第２項の規定により通知する。

なお、この通知書は、補助金の交付を決定するものではない。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | ：　 |
| 住所 | ：  |

 |
| ２　取得予定の工法の内容 |
| ３　条 件 等⑴　東京都補助金等交付規則及び既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金交付要綱を遵守すること。　⑵　申請内容に変更が生じた場合又は事業を中止する場合は、速やかに一括設計審査（全体設計）変更・中止申請書（別記第10号様式）に必要な書類を添えて知事に申請すること。 |

申請者は、この決定の内容又はこれに付された条件に異議があるときは、この承認の通知受領後14日以内に、申請

を取下げることができる。

別記第４号様式（第７条関係）

都市建企第　　号

　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　殿

東 京 都 知 事

○ ○　○ ○ ○

年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金

一括設計審査（全体設計）不承認通知書

　　年　　月　　日付けで申請のあった　　年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金一括設計審査（全体設計）申請については、下記の理由により承認しないことを決定したので、同補助金交付要綱第７条第２項の規定により通知する。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | ：　 |
| 住所 | ：　 |

 |
| ２　取得予定の工法名と内容 |
| ３　不承認の理由 |

別記第５号様式（第８条関係）

都市建企第　　号

　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　殿

東 京 都 知 事

○ ○　○ ○ ○

　　年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金交付決定通知書

　　年　　月　　日付けで申請のあった　　　　年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金については、下記のとおり交付することを決定したので、同補助金交付要綱第８条第１項の規定により通知する。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　交付予定金額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ２　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | ：　 |
| 住所 | ：　 |

 |
| ３　取得予定の工法の内容 |
| ４　条 件 等　⑴　東京都補助金等交付規則及び既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金交付要綱を遵守すること。　⑵　この補助金の対象となる事業は、補助金交付変更申請書の記載のとおりとする。　⑶　補助金交付申請額の変更等が生じた場合は補助金交付変更申請書（別記第７号様式）に、補助事業の内容を変更しようとする場合で、交付決定額に変動が生じないときは内容等変更申請書（別記第13号様式）に、補助事業を中止し、又は廃止する場合は中止・廃止申請書（別記第14号様式）に、必要な書類を添えて知事に申請すること。⑷　補助対象事業費について、本補助金以外に都、国又は区市町村から交付される補助金等（原資に都費を含むものに限る。）を受給しないこと。⑸　既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金交付要綱第19条第１項に規定する行為があったときは、この交付決定を取り消すものとする。 |

申請者は、この決定の内容又はこれに付された条件に異議があるときは、この決定の通知受領後14日以内に、申請を取下げることができる。

別記第６号様式（第８条関係）

都市建企第　　号

　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　殿

東 京 都 知 事

○ ○　○ ○ ○

　　年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金不交付決定通知書

　　年　　月　　日付けで申請のあった　　年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金については、下記の理由により交付しないことを決定したので、同補助金交付要綱第８条第１項の規定により通知する。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | ：　 |
| 住所 | ：　 |

 |
| ２　取得予定の工法の内容 |
| ３　不交付の理由　 |

別記第７号様式（第９条関係）

　　年　　月　　日

東 京 都 知 事　殿

申請者（代表者）

　　　　　　　〒

住所・所在地

氏　　　　名

法人等である場合は

法人等名及び代表者氏名

　　　　年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金交付変更申請書

　　年　　月　　日付　　都市建企第　　号により交付決定を受けた標記の補助金について、その変更を受けたいので、既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金交付要綱第９条第１項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

＜所属行政庁確認欄※＞

確認日　　　：

確認方法　　：□対面　□電話

□その他（　　　　　）

本人確認情報：

入手記録　　：

＜本人確認欄＞

書類発行権限を有する者

役職及び氏名　　　：

連絡先（電話番号）：

事務担当者

所属、役職及び氏名：

連絡先（電話番号）：

|  |  |
| --- | --- |
| １　交付変更申請金額 | 　既交付決定額　　　　　　　　　　　円　交付変更申請額　　　　　　　　　　　円　差引増△減額　　　　　　　　　　　円 |
| ２　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | ：　 |
| 住所 | ：　 |

 |
| ３　取得予定の工法名と内容 |
| ４　変更内容 |
| ５　変更理由 |

（注意）　１　本人確認欄は、印鑑登録証明書の原本を添付の上、本申請書に押印をする場合及び公印を押印する場合で

請求書等にも押印をするときについては、記載不要です。

２　※印のある項目は、記入しないでください。

別記第８号様式（第９条関係）

「計画変更のため」等ではなく、「当初想定より会交付改修箇所が増加（減少）したため」等の具体的な理由を記載すること

都市建企第　　号

　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　殿

東 京 都 知 事

○ ○　○ ○ ○

　　　　年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金交付変更承認通知書

　　年　　月　　日付けで申請のあった　　年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金交付変更申請については、下記のとおり承認することを決定したので、同補助金交付要綱第９条第２項の規定により通知する。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　変更後の交付予定金額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ２　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | ：　 |
| 住所 | ：　 |

 |
| ３　取得予定の工法名と内容 |
| ４　条 件 等　⑴　東京都補助金等交付規則及び既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金交付要綱を遵守すること。　⑵　この補助金の対象となる事業は、補助金交付変更申請書の記載のとおりとする。　⑶　補助金交付申請額の変更等が生じた場合は補助金交付変更申請書（別記第７号様式）に、補助事業の内容を変更しようとする場合で、交付決定額に変動が生じないときは内容等変更申請書（別記第13号様式）に、補助事業を中止し、又は廃止する場合は中止・廃止申請書（別記第14号様式）に、必要な書類を添えて知事に申請すること。⑷　補助対象事業費について、本補助金以外に都、国又は区市町村から交付される補助金等（原資に都費を含むものに限る。）を受給しないこと。⑸　既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金交付要綱第19条第１項に規定する行為があったときは、この交付決定を取り消すものとする。 |

申請者は、この決定の内容又はこれに付された条件に異議があるときは、この承認の通知受領後14日以内に、申請を取下げることができる。

別記第９号様式（第９条関係）

都市建企第　　号

　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　殿

東 京 都 知 事

○ ○　○ ○ ○

　　年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金交付変更不承認通知書

年　　月　　日付けで申請のあった　　年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金交付変更申請については、下記の理由により承認しないことを決定したので、同補助金交付要綱第９条第２項の規定により通知する。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | ：　 |
| 住所 | ：  |

 |
| ２　取得予定の工法名 |
| ３　不承認の理由　 |

別記第10号様式（第10条関係）

　　年　　月　　日

東 京 都 知 事　殿

申請者（代表者）

　　　　　　　〒

住所・所在地

氏　　　　名

法人等である場合は

法人等名及び代表者氏名

年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金

一括設計審査（全体設計）変更・中止申請書

　　　年　　月　　日付　　都市建企第　　号により一括設計審査（全体設計）承認を受けた標記の補助金について、変更・中止したいので、既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金交付要綱第10条第１項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

＜所属行政庁確認欄※＞

確認日　　　：

確認方法　　：□対面　□電話

□その他（　　　　　）

本人確認情報：

入手記録　　：

＜本人確認欄＞

書類発行権限を有する者

役職及び氏名　　　：

連絡先（電話番号）：

事務担当者

所属、役職及び氏名：

連絡先（電話番号）：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | ：　 |
| 住所 | ：  |

 |
| ２　取得予定の工法名 |
| ３　変更・中止内容 |
| **４　変更・中止理由** |

（注意）　１　本人確認欄は、印鑑登録証明書の原本を添付の上、本申請書に押印をする場合及び公印を押印する場合で請求書等にも押印をするときについては、記載不要です。

２　※印のある項目は、記入しないでください。

別記第11号様式（第10条関係）

都市建企第　　号

　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　殿

東 京 都 知 事

○ ○　○ ○ ○

年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金

一括設計審査（全体設計）変更・中止承認通知書

　　年　　月　　日付けで申請のあった　　年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金一括設計審査（全体設計）変更・中止申請については、下記のとおり承認することを決定したので、同補助金交付要綱第10条第２項の規定により通知する。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | ：　 |
| 住所 | ：  |

 |
| ２　取得予定の工法名 |
| ３　条 件 等（変更時）⑴　東京都補助金等交付規則及び既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金交付要綱を遵守すること。　⑵　申請内容に変更が生じた場合又は事業を中止する場合は、速やかに一括設計審査（全体設計）変更・中止申請書（別記第10号様式）に必要な資料を添えて知事に申請すること。 |

申請者は、この決定の内容又はこれに付された条件に異議があるときは、この承認の通知受領後14日以内に、申請を取下げることができる。

別記第12号様式（第10条関係）

都市建企第　　号

　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　殿

東 京 都 知 事

○ ○　○ ○ ○

　　　　　　　　　年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金

一括設計審査（全体設計）変更・中止不承認通知書

　　年　　月　　日付けで申請のあった　　年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金一括設計審査（全体設計）変更・中止申請については、下記の理由により承認しないことを決定したので、同補助金交付要綱第10条第２項の規定により通知する。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | ：　 |
| 住所 | ：　東京都 |

 |
| ２　取得予定の工法名 |
| ３　不承認の理由 |

別記第13号様式（第11条関係）

　　年　　月　　日

東 京 都 知 事　殿

申請者（代表者）

　　　　　　　〒

住所・所在地

氏　　　　名

法人等である場合は

法人等名及び代表者氏名

　　年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金内容等変更申請書

　　年　　月　　日付　　都市建企第　　号により補助金の交付決定を受けた標記の事業について申請内容を変更したいので、既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金交付要綱第11条第２項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | ：　 |
| 住所 | ：  |

 |
| ２　取得予定の工法名 |
| ３　変更内容 |
| ４　変更理由 |

（注意）　１　本人確認欄は、印鑑登録証明書の原本を添付の上、本申請書に押印をする場合及び公印を押印する場合で請求書等にも押印をするときについては、記載不要です。

＜所属行政庁確認欄※＞

確認日　　　：

確認方法　　：□対面　□電話

□その他（　　　　　）

本人確認情報：

入手記録　　：

＜本人確認欄＞

書類発行権限を有する者

役職及び氏名　　　：

連絡先（電話番号）：

事務担当者

所属、役職及び氏名：

連絡先（電話番号）：

２　※印のある項目は、記入しないでください。

別記第14号様式（第11条関係）

　　年　　月　　日

東 京 都 知 事　殿

申請者（代表者）

　　　　　　　〒

住所・所在地

氏　　　　名

法人等である場合は

法人等名及び代表者氏名

　　年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金中止・廃止申請書

　　年　　月　　日付　　都市建企第　　号により補助金の交付決定を受けた標記の事業について中止・廃止したいので、既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金交付要綱第11条第２項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | ：　 |
| 住所 | ：  |

 |
| ２　取得予定の工法名 |
| ３　中止・廃止する事業の内容 |
| ４　中止・廃止の理由 |

（注意）　１　本人確認欄は、印鑑登録証明書の原本を添付の上、本申請書に押印をする場合及び公印を押印する場合　　で請求書等にも押印をするときについては、記載不要です。

＜所属行政庁確認欄※＞

確認日　　　：

確認方法　　：□対面　□電話

□その他（　　　　　）

本人確認情報：

入手記録　　：

＜本人確認欄＞

書類発行権限を有する者

役職及び氏名　　　：

連絡先（電話番号）：

事務担当者

所属、役職及び氏名：

連絡先（電話番号）：

２　※印のある項目は、記入しないでください。

別記第15号様式（第11条関係）

都市建企第　　号

　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　殿

東 京 都 知 事

○ ○　○ ○ ○

年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金

内容等変更・中止・廃止承認通知書

　　　年　　月　　日付けで申請のあった　　　年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金　　申請については、下記のとおり承認することを決定したので、同補助金交付要綱第11条第３項の規定により通知する。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | ：　 |
| 住所 | ：  |

 |
| ２　取得予定の工法名 |
| ３　条 件 等 |

申請者は、この決定の内容又はこれに当たり付された条件に異議があるときは、この承認の通知受領後14日以内に、申請を取下げることができる。

別記第16号様式（第11条関係）

都市建企第　　号

　　　　　年　　月　　日

　　　　　　殿

東 京 都 知 事

○ ○　○ ○ ○

年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金

内容等変更・中止・廃止不承認通知書

　　年　　月　　日付けで申請のあった　　年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金　　申請については、下記の理由により承認しないことを決定したので、同補助金交付要綱第11条第３項の規定により通知する。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | ：　 |
| 住所 | ：  |

 |
| ２　取得予定の工法名 |
| ３　不承認の理由 |

別記第17号様式（第12条関係）

　　年　　月　　日

東 京 都 知 事　殿

申請者（代表者）

　　　　　　　〒

住所・所在地

氏　　　　名

法人等である場合は

法人等名及び代表者氏名

　　年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金実施状況報告書

　年　月　日付　　都市建企第　　号により交付決定を受けた補助事業について、既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金交付要綱第12条第３項の規定により、事業実施状況を下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | ：　 |
| 住所 | ：  |

 |
| ２　遂行状況 |
| ３　今後の予定 |

＜本人確認欄＞

書類発行権限を有する者

役職及び氏名　　　：

連絡先（電話番号）：

事務担当者

所属、役職及び氏名：

連絡先（電話番号）：

（注意）　１　本人確認欄は、印鑑登録証明書の原本を添付の上、本申請書に押印をする場合及び公印を押印する場合　で請求書等にも押印をするときについては、記載不要です。

＜所属行政庁確認欄※＞

確認日　　　：

確認方法　　：□対面　□電話

□その他（　　　　　）

本人確認情報：

入手記録　　：

２　※印のある項目は、記入しないでください。

別記第18号様式（第13条関係）

　　年　　月　　日

東 京 都 知 事　殿

申請者（代表者）

　　　　　　　〒

住所・所在地

氏　　　　名

法人等である場合は

法人等名及び代表者氏名

　　年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金完了実績報告書

　　年　　月　　日付　　都市建企第　　号により交付決定を受けた補助事業が完了したので、既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金交付要綱第13条の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　申請金額 | 交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　円実　績　額　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ２　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | ：　 |
| 住所 | ：  |

 |
| ３　証明書を取得した工法の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 証明年月日 | ：　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 証明番号　　　　　　　　　　　 | ： |
| 工法の名称 | ：　 |

 |

（注意） １　本人確認欄は、印鑑登録証明書の原本を添付の上、本申請書に押印をする場合及び公印を押印する場合で請求書等にも押印をするときについては、記載不要です。

＜所属行政庁確認欄※＞

確認日　　　：

確認方法　　：□対面　□電話

□その他（　　　　　）

本人確認情報：

入手記録　　：

＜本人確認欄＞

書類発行権限を有する者

役職及び氏名　　　：

連絡先（電話番号）：

事務担当者

所属、役職及び氏名：

連絡先（電話番号）：

２　※印のある項目は、記入しないでください。

別記第18号の２様式（第13条関係）

　　年　　月　　日

東 京 都 知 事　殿

申請者（代表者）

　　　　　　　〒

住所・所在地

氏　　　　名

法人等である場合は

法人等名及び代表者氏名

　　年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金完了実績報告書

　　年　　月　　日付　　都市建企第　　号により交付決定を受けた補助事業が完了したので、既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金交付要綱第13条の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　申請金額 | 交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ２　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | ：　 |
| 住所 | ：  |

 |
| ３　証明書を取得予定の工法の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 取得依頼年月日 | ：　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 工法の名称 | ：　 |
| 依頼審査機関 | ： |

 |

（注意） １　本人確認欄は、印鑑登録証明書の原本を添付の上、本申請書に押印をする場合及び公印を押印する場合で請求書等にも押印をするときについては、記載不要です。

＜所属行政庁確認欄※＞

確認日　　　：

確認方法　　：□対面　□電話

□その他（　　　　　）

本人確認情報：

入手記録　　：

＜本人確認欄＞

書類発行権限を有する者

役職及び氏名　　　：

連絡先（電話番号）：

事務担当者

所属、役職及び氏名：

連絡先（電話番号）：

２　※印のある項目は、記入しないでください。

３　その他補助事業の実施内容及び審査状況等がわかる書類を添付してください。

別記第19号様式（第14条関係）

都市建企第　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　殿

東 京 都 知 事

○ ○　○ ○ ○

　　　　年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金額確定通知書

年　　月　　日付けで完了実績報告のあった　　　年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金については、下記のとおり額を確定したので、同補助金交付要綱第14条第１項の規定により通知する。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | ：　 |
| 住所 | ：  |

 |
| ２ 証明書を取得した工法の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 証明年月日 | ：　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 証明番号　　　　　　　　　　　 | ： |
| 工法の名称 | ：　 |

 |
| ３　補助金額　　　　　　　確定補助金額　　　　　　　　　　　　　　　　　円交付決定補助金額　　　　　　　　　　　　　　 　円既支払済額　　　　　　　　　　　　　　　 　円返還金額　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ４　条件等　　 |

申請者は、この決定の内容又はこれに当たり付された条件に異議があるときは、この通知の受領後14日以内に、申請を取下げることができる。

別記第20号様式（第15条関係）

　　年　　月　　日

東 京 都 知 事　殿

申請者(代表者)

　　　　　　　　〒

住所・所在地

法人等名及び

代表者役職･氏名

名

　　　　年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金申請等取下げ書

　標記の補助金について、既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金交付要綱第15条の規定に基づき、下記のとおり取下げます。

記

＜所属行政庁確認欄※＞

確認日　　　：

確認方法　　：□対面　□電話

□その他（　　　　　）

本人確認情報：

入手記録　　：

＜本人確認欄＞

書類発行権限を有する者

役職及び氏名　　　：

連絡先（電話番号）：

事務担当者

所属、役職及び氏名：

連絡先（電話番号）：

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １　取下げる申請等の文書の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 文書名称 | ：  |
| 申請等年月日 | ：　　　年　　月　　日 |
| 建築物の名称 | ： |

 |
| ２　取り下げる申請等に係る通知書の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 決定年月日 | ：　　　年　　月　　日 |
| 決定文書番号 | ：　　　　　第　　　号 |
| 通知書受領年月日 | ：　　　年　　月　　日 |

 |
| ３　取下げの理由 |
| ４　備考 |

（注意)　１　本人確認欄は、印鑑登録証明書の原本を添付の上、本申請書に押印をする場合及び公印を押印する場合で請求書等にも押印をするときについては、記載不要です。

２　※印のある項目は、記入しないでください。

別記第21号様式（第17条関係）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　　月　　日東 京 都 知 事　殿申請者（代表者）　　　　　〒住所・所在地氏　　　　名法人等である場合は法人等名及び代表者氏名年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金請求書　　　年　　月　　日付　　都市建企第　　号により交付決定を受けた 年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金について、交付を受けたいので同補助金交付要綱第17条第１項の規定に基づき下記のとおり請求します。記

|  |  |
| --- | --- |
| １　請求金額 | 　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ２　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | ：　 |
| 住所 | ：  |

 |
| ３　証明書を取得した工法の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 証明年月日 | ：　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 証明番号　　　　　　　　　　　 | ： |
| 工法の名称 | ：　 |

 |

 |

（注意)　１　本人確認欄は、印鑑登録証明書の原本を添付の上、本申請書に押印をする場合及び公印を押印する場合で請求書等にも押印をするときについては、記載不要です。

＜所属行政庁確認欄※＞

確認日　　　：

確認方法　　：□対面　□電話

□その他（　　　　　）

本人確認情報：

入手記録　　：

＜本人確認欄＞

書類発行権限を有する者

役職及び氏名　　　：

連絡先（電話番号）：

事務担当者

所属、役職及び氏名：

連絡先（電話番号）：

２　※印のある項目は、記入しないでください。

別記第22号様式（第18条関係）

都市建企第　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　殿

東 京 都 知 事

○ ○　○ ○ ○

　　　　　　　年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金

交付決定取消通知書

年　　月　　日付　　都市建企第　　号により交付決定した 年度既存建築物液状化対策工法審査証明書取得費用補助金について、同補助金交付要綱第18条第３項の規定に基づき、下記のとおり取り消したので通知する。

記

　１　交付決定番号

　２　取消しの理由